

2016年合格目標 公認会計士

短答式本試験合格実現プロジェクト

簿記 解答

第1回 答案練習(3時間)



平成26年度Ⅱ回 公認会計士試験 財務会計論 (簿記)

アイ・シー・オー

I C O 短答式本試験解答&解説

問題番号	難易度	出題範囲	攻め時間or捨て
問題01	----- D	----- 本支店会計	攻める6分
問題02	----- D	----- 現金預金	攻める6分
問題03	----- D	----- 固定資産・繰延資産	攻める6分
問題04	----- D	----- 分配可能額	攻める6分
問題05	----- C	----- その他有価証券評価差額金	攻める6分
問題06	----- C	----- 通貨オプション	攻める4分
問題07	----- D	----- ストック・オプション	攻める6分
問題08	----- C	----- 外貨建の有価証券の評価	攻める6分
		計	46分
問題09	----- C	----- 個別総合問題：一般商品の売上高	攻める8分
問題10	----- D	----- 個別総合問題：減価償却費	攻める5分
問題11	----- D	----- 個別総合問題：貸倒引当金	攻める6分
問題12	----- D	----- 個別総合問題：特別償却準備金	攻める2分
問題13	----- D	----- 個別総合問題：その他有価証券評価差額金	攻める3分
問題14	----- D	----- 個別総合問題：繰延ヘッジ損益	攻める2分
問題15	----- D	----- 個別総合問題：時価ヘッジ	攻める3分
		計	29分
問題16	----- D	----- 連結総合問題：利益剰余金	攻める6分
問題17	----- D	----- 連結総合問題：資産合計	攻める5分
問題18	----- D	----- 連結総合問題：非支配株主持分	攻める1分
問題19	----- D	----- 連結総合問題：当期純利益	攻める3分
問題20	----- B	----- 連結総合問題：営業活動によるキャッシュ・フローの区 分で「小計」に表示される金額	捨てる5分
問題21	----- B	----- 連結総合問題：フリー・キャッシュフロー	捨てる1分
問題22	----- B	----- 連結総合問題：財務活動によるキャッシュ・フロー	捨てる6分
		計	27分
		合計	102分

A～Eランクで評価

A…難解 B…やや難解 C…普通 D…やや容易 E…容易

ICO解答

問題01	5	問題02	2	問題03	4	問題04	2	問題05	4
問題06	1	問題07	1	問題08	4	問題09	5	問題10	4
問題11	5	問題12	3	問題13	4	問題14	3	問題15	4
問題16	3	問題17	2	問題18	3	問題19	1	問題20	4
問題21	2	問題22	4						

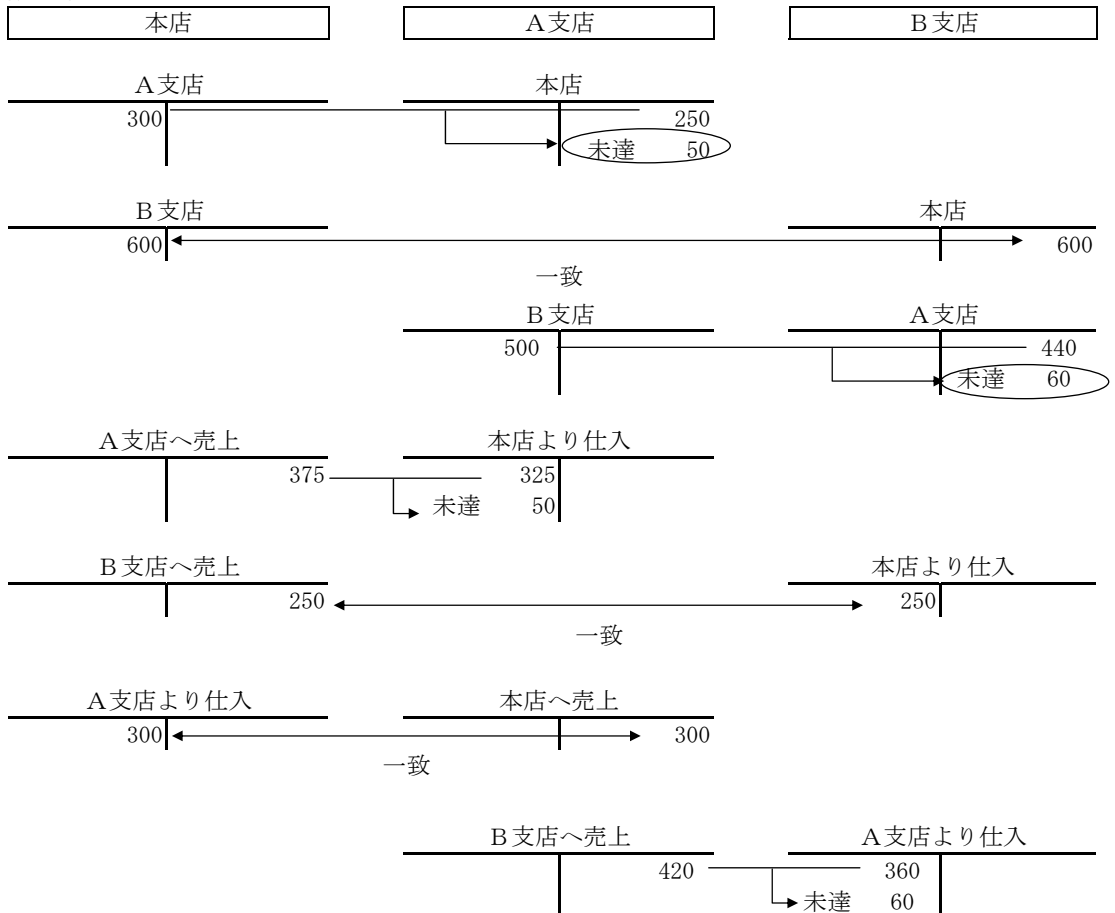
配点：問題01～問題08⇒各8点、問題09～問題22⇒各4点 合計120点

(ICO解説)

問題01 <難易度>D <出題範囲>本支店会計

[解説] (単位：千円)

1. 勘定連絡図



2. 未達取引

(1) A支店の本店より仕入

(借) 本店より仕入	50	(貸) 本店	50
------------	----	--------	----

(2) B支店のA支店より仕入

(借) A支店より仕入	60	(貸) A支店	60
-------------	----	---------	----

3. 内部取引高の相殺

(借) 本店へ売上	300	(貸) 本店より仕入(注2)	625
A支店へ売上	375	A支店より仕入(注3)	720
B支店へ売上(注1)	670		

(注1) $250 + 420 = 670$

(注2) $325 + \text{未達}50 + 270 = 625$

(注3) $300 + 360 + \text{未達}60 = 720$

4. 内部利益の除去

(1) 期首分

(借) 繰延内部利益(注)	75	(貸) 期首商品棚卸高	75
(注) $(125 + 100) \div 1.25 \times 0.25 =$	45		
$(120 + 60) \div 1.2 \times 0.2 =$	30		
計	75		

(2) 期末分

(借) 期首商品棚卸高(注)	115	(貸) 繰延内部利益	115
(注) $(100 + 150 + 50\text{未達}) \div 1.25 \times 0.25 =$	60		
$(180 + 90 + 60\text{未達}) \div 1.2 \times 0.2 =$	55		
計	115		

5. 合併損益計算書

I 売上 : $1,230 + 700 + 580$	=	2,510
II 売上原価		
(1) 期首商品棚卸高 : 合計855(注1) - 75	=	780
(2) 当期商品仕入高 : $1,200 + 800$	=	2,000
計		2,780
(3) 期末商品棚卸高 : 合計1,010(注2) - 115	=	895
売上総利益		1,885
		<u>625</u> [5]
(注1) X商品 : $200 + 125 + 100 =$	425	
Y商品 : $120 + 250 + 60 =$	430	
計	855	
(注2) X商品 : $180 + 100 + 150 + \text{未達}50 =$	480	
Y商品 : $180 + 200 + 90 + \text{未達}60 =$	530	
計	1,010	

したがって、正解は [5] である。

問題02 <難易度> D <出題範囲> 現金預金

[解 説] (単位：千円)

1. 現金

[資料Ⅱ] (1) 金庫の中身より

- ① 円建紙幣・硬貨在高：683→現金へ
 - ② 外貨紙幣在高：8千ユーロ×125円=1,000→現金へ
 - ③ 得意先振出の小切手：893－先日付287 (→受取手形へ) =606→現金へ
 - ④ 未渡小切手：179→当座預金へ
 - ⑤ 収入印紙：35→貯蔵品へ
- ∴現金：①683+②1,000+③606=2,289

2. 当座預金

[資料Ⅱ] (2) 銀行勘定調整表

銀行勘定調整表		(単位：千円)	
当社残高	25,348	銀行残高	31,309
③ 売掛代金の未記帳	7,430	① 締後入金	2,000
④ 送金手数料の通知未達	△61	② 未取付小切手	△413
1. ④ 未渡小切手	179		
	32,896		32,896

∴当座預金：32,896

必ず一致する

3. 定期預金

[資料Ⅱ] (3) 定期預金の内訳

- 金額100,000→一年以内に期限の到来するもの⇨流動資産
 - 金額 3,300→一年以上先に期限の到来するもの⇨固定資産－投資その他の資産
- ∴定期預金：100,000

4. 流動資産の部の「現金及び預金」の残高

2,289+32,896+100,000 = 135,185

したがって、正解は【2】である。

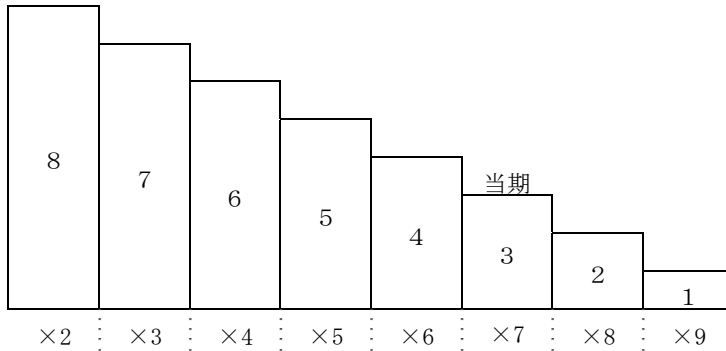
問題03 <難易度> D <出題範囲> 固定資産・繰延資産

[解 説] (単位：千円)

1. 機械…200%定率法：償却率=1/8年×2=0.25
 期首簿価：11,000×(1-0.25)⁵= 2,610
 当期減価償却費(注)：2,610÷3年= 870
 期末簿価 1,740

(注) 2,610×0.25=652.5
 2,610÷3年=870 } → 大きい方870

2. 備品…級数法



(1) 当期末減価償却累計額の計算

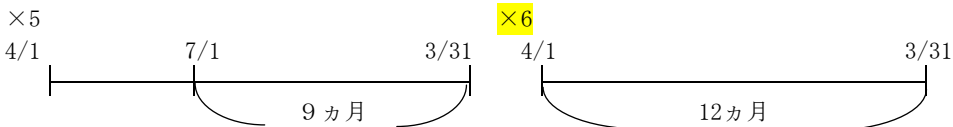
(注)

$$10,000 \times 0.9 \times \frac{8+7+6+5+4+3}{\frac{8 \times (8+1)}{2}} = 8,250$$

(2) 当期末簿価

10,000 - 8,250 = 1,750

3. 株式交付費…繰延資産として3年で月割計算



$$4,188 \times \frac{36\text{ヶ月} - (9\text{ヶ月} + 12\text{ヶ月})}{36\text{ヶ月}} = \span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">1,745$$

4. 結論

B社：1,750 > C社：1,745 > A社：1,740

したがって、正解は【4】である。

問題04 <難易度> D <出題範囲> 分配可能額

[解 説] (単位：千円)

1. 剰余金の計算

貸借対照表日の剰余金：340+2,950+980＝	4,270
貸借対照表日以降の自己株式処分差益：140－124＝	16
定時株主総会日の剰余金	4,286

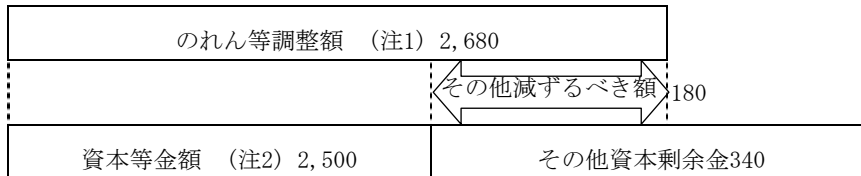
2. 定時株主総会日の自己株式

$$\triangle 244 - \triangle 124 + \triangle 120 = \triangle 240$$

3. 最終事業年度の末日後に自己株式を処分した場合における当該自己株式の対価の額：△140

4. その他減ずるべき額

(1) のれん調整額：△180



$$(注1) 2,200 \div 2 + 1,580 = 2,680$$

$$(注2) 2,000 + 200 + 300 = 2,500$$

$$(注3) 2,680 - 2,500 = 180$$

(2) 負のその他有価証券評価差額金：△68

(3) 合計：△180 + △68 = △248

5. 分配可能額

剰余金	4,286
自己株式	△240
自己株式の対価の額	△140
その他減ずるべき額	△248
	3,658

したがって、正解は [2] である。

問題05 <難易度> C <出題範囲> その他有価証券評価差額金

[解 説] (単位：千円)

1. **A社株式**…売買目的→その他、の場合：時価で振替(金融商品会計に関する実務指針85項)

① 振替時

(借) その他有価証券	35,900	(貸) 売買目的有価証券	35,500
		有価証券評価益(注)	400

(注) $35,900 - 35,500 = 400$

② 期末評価

(借) その他有価証券(注1)	700	(貸) 繰延税金負債(注2)	266
		その他有価証券評価差額金(注3)	434

(注1) $36,600 - 35,900 = 700$

(注2) $700 \times 0.38 = 266$

(注3) $700 \times 0.62 = 434$

2. **B社株式**…支配目的→その他、の場合：帳簿価額で振替(金融商品会計に関する実務指針89項)

① 振替時

(借) その他有価証券	32,400	(貸) 子会社株式	32,400
-------------	--------	-----------	--------

(注) $35,900 - 35,500 = 400$

② 期末評価

(借) その他有価証券(注1)	1,700	(貸) 繰延税金負債(注2)	646
		その他有価証券評価差額金(注3)	1,054

(注1) $34,100 - 32,400 = 1,700$

(注2) $1,700 \times 0.38 = 646$

(注3) $1,700 \times 0.62 = 1,054$

3. **C社社債**…満期保有目的→その他、の場合：償却原価で振替(金融商品会計に関する実務指針84項)

① 振替時

(借) その他有価証券(注)	18,500	(貸) 満期保有目的債券	18,500
----------------	--------	--------------	--------

(注) $17,600 + (20,000 - 17,600) \times \frac{1.5\text{年}}{4\text{年}} = 18,500$

② 期末評価…その他有価証券にも償却原価法を適用する場合(金融商品会計に関する実務指針74項)

(借) その他有価証券	300	(貸) 有価証券利息(注1)	300
(借) 繰延税金負債(注3)	38	(貸) その他有価証券(注2)	100
その他有価証券評価差額金(注4)	62		

(注1) $(20,000 - 17,600) \times \frac{0.5\text{年}}{4\text{年}} = 300$

(注2) $18,700 - 18,800 (= 18,500 + 300) = \triangle 100$

(注3) $100 \times 0.38 = 38$

(注4) $100 \times 0.62 = 62$

②' 期末評価…その他有価証券に償却原価法を適用しない場合

(借) その他有価証券(注1)	200	(貸) 繰延税金負債(注2)	76
		その他有価証券評価差額金(注3)	124

(注1) $18,700 - 18,500 = 200$

(注2) $200 \times 0.38 = 76$

(注3) $200 \times 0.62 = 124$

4. 合計

	その他有価証券にも償却 原価法を適用する場合		その他有価証券に償却 原価法を適用しない場合
A社株式	434		434
B社株式	1,054		1,054
C社社債	△62		124
計	<u>1,426</u> [正解なし]		<u>1,612</u> [4]

したがって、正解は[正解なし]or [4]である。

問題06 <難易度> C <出題範囲> 通貨オプション

[解説] (単位：百万円)

1. 通貨オプション購入日 (3月14日)

(借) 通貨オプション(注)	48	(貸) 現金預金	48
----------------	----	----------	----

(注) $1.2\text{円/ドル} \times 40\text{百万ドル} = 48$

2. 前期末決算日 (3月31日) …評価差額の計上

(借) 通貨オプション	24	(貸) 為替差損益(注)	24
-------------	----	--------------	----

(注) $(1.8\text{円/ドル} - 1.2\text{円/ドル}) \times 40\text{百万ドル} = 24$

通貨オプションを時価評価し、評価差額を当期の損益(為替差損益)に計上する。

3. 権利行使日 (5月16日)

(1) 通貨オプションの時価評価

(借) 通貨オプション	24	(貸) 為替差損益(注)	24
-------------	----	--------------	----

(注) $(2.4\text{円/ドル} - 1.8\text{円/ドル}) \times 40\text{百万ドル} = 24$

(2) 権利行使

(借) 現金預金(注2)	80	(貸) 通貨オプション(注1)	96
為替差損(注3)	16		

(注1) $2.4\text{円/ドル} \times 40\text{百万ドル} = 96$

(注2) $(105\text{円/ドル} - 103\text{円/ドル}) \times 40\text{百万ドル} = 80$

(注3) $(2.4\text{円/ドル} - 2\text{円/ドル}) \times 40\text{百万ドル} = 16$

したがって、正解は [1] である。

問題07 <難易度> D <出題範囲> ストック・オプション

[解 説] (単位：千円)

1. ×1年度に計上すべき株式報酬費用

$$(80名 - 10名) \times 20個 \times @7.2 \times \frac{9 \text{ カ月}}{36 \text{ カ月}} = 2,520$$

2. ×2年度に計上すべき株式報酬費用

$$(80名 - 7名) \times 20個 \times @7.2 \times \frac{21 \text{ カ月}}{36 \text{ カ月}} - 2,520 = 6,132 - 2,520 = 3,612$$

3. ×3年度に計上すべき株式報酬費用

(1) 付与分：

$$(80名 - 7名) \times 20個 \times @7.2 \times \frac{33 \text{ カ月}}{36 \text{ カ月}} - 6,132 = \boxed{3,504} \text{ <ケース2>}$$

(2) 増加分：

$$(80名 - 7名) \times 20個 \times (@8.64 - @7.2) \times \frac{9 \text{ カ月}}{12 \text{ カ月}} = 1,576.8$$

(3) 合計：3,504 + 1,576.8 = $\boxed{5,080.8}$ <ケース1>

上記の会計処理は、ストック・オプション等に関する会計基準10項による。

<ケース1>

条件変更日におけるストック・オプションの公正な評価単価が付与日におけるストック・オプションの公正評価単価を上回る場合→今までの費用計上を継続して行うことに加え、その公正評価単価の上回る部分につき以後、追加的に費用計上を行う。

<ケース2>

条件変更以後においても、今までどおり費用計上を継続する。

したがって、正解は【1】である。

問題08 <難易度> C <出題範囲> 外貨建有効証券の評価

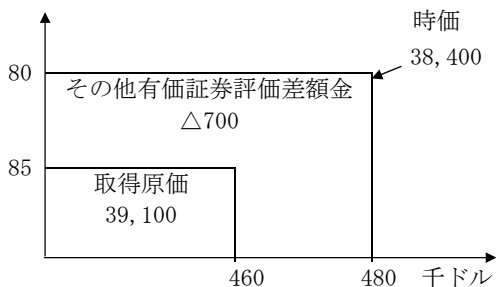
[解 説] (単位：千円)

1. A社株式…売買目的

(借) 有効証券評価損	2,088	(貸) A社株式	2,088
-------------	-------	----------	-------

(注) 391千ドル×80円/ドル-388千ドル×86円/ドル=△2,088

2. B社株式…その他



① 再振替仕訳

(借) その他有価証券評価差額金	546	(貸) その他有価証券(注)	546
------------------	-----	----------------	-----

(注) 461千ドル×86円/ドル-460千ドル×85円/ドル=39,646-39,100=546

② 期末評価

(借) その他有価証券評価差額金	700	(貸) その他有価証券(注)	700
------------------	-----	----------------	-----

(注) 480千ドル×80円/ドル-460千ドル×85円/ドル=38,400-39,100=△700

3. C社社債

① 取得時(8月1日)

(借) 満期保有目的債券	37,018	(貸) 現金預金(注)	37,018
--------------	--------	-------------	--------

(注) 446千ドル×83円/ドル=37,018

② 期末評価

(借) 為替差損(注2)	1,374	(貸) 有効証券利息(注1)	756
		その他有価証券(注3)	618

(注1) $(500千ドル - 446千ドル) \times \frac{8カ月}{48カ月} = 9千ドル$

9千ドル×84円/ドル=756

(注2) 36,400 {=(446千ドル+9千ドル)×80円/ドル} - 756 - 37,018 = △1,374

(注3) 36,400 - 37,018 = △618

4. 合計

△2,088 + △1,374 = △3,462

したがって、正解は [4] である。

問題09 ~ **問題15** **簿** <難易度>各問ごとに記述<出題範囲>個別総合問題

[解 説] (単位：千円)

1. 商品売買に関する事項

(1) 売上の未処理

(借) 現 金	176,200	(貸) 売 上 (注)	176,200
---------	---------	-------------	---------

(注) B商品の売価をx、C商品の売価をyとすると、

$$10,000\text{個} \times \frac{0.4x}{1.4} + 4,000\text{個} \times 0.2y = 52,400$$

$$\left(\begin{array}{l} 7,000\text{個} \times \frac{0.4}{1.4} \times x \\ 3,000\text{個} \times \frac{0.12}{1.4} \times x \end{array} \right) + \left(\begin{array}{l} 390\text{個} \times 0.2y \\ -10\text{個} \times 0.8y \end{array} \right) = 41,600$$

$$x = @17.5$$

$$y = @30$$

$$7,000\text{個} \times @17.5 + 3,000\text{個} \times @17.5 \times 0.8 + 390\text{個} \times @30 = 176,200$$

(2) 売上原価の計算

(借) 仕 入	68,200	(貸) 繰 越 商 品	68,200
繰 越 商 品 (注)	240	仕 入	240
商 品 廃 棄 損	240	繰 越 商 品	240

(注) 10個×0.8×@30=240

2. 債権に関する事項

(1) 未処理事項

① 為替手形の受取

(借) 受 取 手 形	2,700	(貸) 売 掛 金	2,700
-------------	-------	-----------	-------

② 為替手形の振出

(借) 買 掛 金	4,100	(貸) 売 掛 金	4,100
-----------	-------	-----------	-------

③ 為替手形の裏書

(借) 買 掛 金	3,300	(貸) 受 取 手 形	3,300
-----------	-------	-------------	-------

(2) 一般債権に対する貸倒引当金

(借) 貸倒引当金繰入額 (注)	948	(貸) 貸 倒 引 当 金	948
------------------	-----	---------------	-----

(注) 受取手形：45,600+2,700-3,300= 45,000

売掛金：73,300-2,700-4,100= 66,500

裏書手形： 3,300

計 114,800

$$114,800 \times 1\% - 200 = 1,148 - 200 = 948$$

(3) 貸倒懸念債権に対する貸倒引当金

(借) 貸倒引当金繰入額 (注)	3,661	(貸) 貸 倒 引 当 金	3,661
------------------	-------	---------------	-------

$$\begin{array}{r}
 \text{(注)} 30,000 \div 1.03^3 = 27,454 \\
 10,000 \div 1.03^4 = 8,885 \\
 \hline
 \text{計} \quad 36,339 \\
 \hline
 40,000 - 36,339 = 3,661
 \end{array}$$

3. 有価証券に関する事項

(1) A社社債

① ヘッジ対象…A社社債

(借) その他有価証券 繰延税金資産(注1)	18,800	(貸) 有価証券	20,000
その他有価証券評価差額金(注2)	720		

(注1) $(18,800 - 20,000) \times 40\% = 480$

(注2) $(18,800 - 20,000) \times 60\% = 720$

② ヘッジ手段…債券先物

(借) 債券先物(注1)	700	(貸) 繰延税金負債(注2)	280
		繰延ヘッジ損益(注3)	420

(注1) $22,000 - 21,300 = 700$

(注2) $700 \times 40\% = 280$

(注3) $700 \times 60\% = 420$

(2) B社株式

① 未処理

(借) その他有価証券	9,800	(貸) 有価証券	200
		現金預金	9,600

② 評価

(借) その他有価証券(注1)	400	(貸) 繰延税金負債(注2)	160
		その他有価証券評価差額金(注3)	240

(注1) $10,200 - 9,800 = 400$

(注2) $400 \times 40\% = 160$

(注3) $400 \times 60\% = 240$

4. 固定資産に関する事項

(1) 建物に関する事項

① 資本的支出

(借) 建物(注)	8,000	(貸) 修繕費	8,000
-----------	-------	---------	-------

(注) $32,000 \times \frac{4}{12+4} = 8,000$

② 減価償却費の計上

(借) 減価償却費(注)	6,125	(貸) 建物減価償却累計額	6,125
--------------	-------	---------------	-------

(注) $(150,000 - 60,000 + 8,000) \div 16 = 6,125$

(2) 備品に関する事項

① 減価償却費の計上

(借) 減 価 償 却 費 (注)	4,000	(貸) 建物減価償却累計額	6,125
-------------------	-------	---------------	-------

(注) $28,000 \div 7 \text{年} = 4,000$

② 特別償却準備金の取崩

(借) 特別償却準備金(注1)	1,008	(貸) 繰越利益剰余金	1,008
繰延税金負債(注2)	672	法人税等調整額	672

(注1) $8,400 \times 60\% = 5,040$ (前T/Bの特別償却準備金)

$$5,040 \times \frac{1 \text{年}}{5 \text{年}} = 1,008$$

(注2) $8,400 \times 40\% = 3,360$ (前T/Bの繰延税金負債)

$$3,360 \times \frac{1 \text{年}}{5 \text{年}} = 672$$

5. 決算整理後残高試算表

決算整理後残高試算表

現 金 預 金	223,830	支 払 手 形	32,100
受 取 手 形	45,000	買 掛 金	53,500
売 掛 金	66,500	繰 延 税 金 負 債 (注)	2,648
建 物	158,000	貸 倒 引 当 金	4,809
備 品	28,000	建 物 減 価 償 却 累 計 額	66,125
そ の 他 有 価 証 券	29,000	備 品 減 価 償 却 累 計 額	6,000
債 券 先 物	700	資 本 金	200,000
長 期 貸 付 金	40,000	繰 延 利 益 剰 余 金	23,608
仕 入	537,010	特 別 償 却 準 備 金	4,032
商 品 廃 棄 損	240	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△480
営 業 費	141,820	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	420
修 繕 費	24,000	売 上	914,200
貸倒引当金繰入額(販管費)	948	受 取 利 息	1,400
減 価 償 却 費	10,125	法 人 税 等 調 整 額	672
貸倒引当金繰入額(営業外)	3,661		
	<u>1,308,834</u>		<u>1,308,834</u>

(注)

繰延税金負債	
480	3,360
672	280
<u>2,648</u>	160

6. 時価ヘッジを採用した場合

ヘッジ対象

有価証券評価損 (注) 1,200	/	その他有価証券 1,200
(注) $18,800 - 20,000 = \Delta 1,200$		

ヘッジ手段

債券先物 700	/	有価証券評価損 (先物利益)(注)700
(注) $22,000 - 21,300 = 700$		

よって、 $\Delta 1,200 + 700 = \Delta 500$ (減少)

- したがって、**問題09** の正解は [5] である。
- したがって、**問題10** の正解は [4] である。
- したがって、**問題11** の正解は [5] である。
- したがって、**問題12** の正解は [3] である。
- したがって、**問題13** の正解は [4] である。
- したがって、**問題14** の正解は [3] である。
- したがって、**問題15** の正解は [4] である。

問題16 ~ 問題22 (簿) <難易度>各問ごとに記述<出題範囲>連結総合問題

[解 説] (単位：千円)

1. タイム・テーブル

	X0年 1/1	X0年 12/31	X1年 12/31
	80%	80%	80%
資本金	1,000	1,000	1,000
利益剰余金	200	500	1,330
計	1,200	1,500	2,330
評価差額	500	500	500
合計	1,700	2,000	2,830
取得割合	×80%	×20%=400	×20%=
取得持分	1,360		566 (非持)
取得原価	1,460		
のれん	100	80	60

2. 子会社の個別財務諸表の修正…評価差額の計上

(借) 土 地 (注)	500 (貸) 評 価 差 額	500
-------------	-----------------	-----

(注) 1,500 - 1,000 = 500

3. 連結仕訳

(1) 開始仕訳

① 支配獲得時の投資と資本の相殺

(借) 資 本 金	1,000 (貸) 子 会 社 株 式	1,460
利 益 剰 余 金	200 非 支 配 株 主 持 分 (注1)	340
評 価 差 額	500	
の れ ん (注2)	100	

(注1) (1,000 + 200 + 500) × 20% = 340

(注2) 1,460 - (1,000 + 200 + 500) × 80% = 100

② 増加利益剰余金の按分

(借) 利 益 剰 余 金	60 (貸) 非 支 配 株 主 持 分 (注)	60
---------------	--------------------------	----

(注) (500 - 200) × 20% = 60

③ のれんの償却

(借) 利 益 剰 余 金	20 (貸) の れ ん (注)	20
---------------	------------------	----

(注) 100 ÷ 5年 = 20

④ 棚卸資産の未実現利益の消去

(借) 利 益 剰 余 金	560 (貸) 商 品 (注)	560
---------------	-----------------	-----

⑤ 開始仕訳①～④

(借) 資 本 金	1,000	(貸) 子 会 社 株 式	1,460
利 益 剰 余 金	840	非 支 配 株 主 持 分	400
評 価 差 額	500	商 品	560
の れ ん	80		

(2) 当期分の連結仕訳

① 当期純利益の按分

(借) 非支配株主帰属損益(注)	226	(貸) 非支配株主持分	226
------------------	-----	-------------	-----

(注) $1,130 \times 20\% = 226$

② のれんの償却

(借) の れ ん 償 却(注)	20	(貸) の れ ん	20
------------------	----	-----------	----

(注) $100 \div 5 \text{年} = 20$

③ 売上高と売上原価の相殺

(借) 売 上 高	10,500	(貸) 売 上 原 価	10,500
-----------	--------	-------------	--------

④ 棚卸資産の未実現利益の消去

i) 前期末の棚卸資産の未実現利益の実現化

(借) 商 品	560	(貸) 売 上 原 価	560
---------	-----	-------------	-----

ii) 当期末の棚卸資産の未実現利益の消去

(借) 売 上 原 価	600	(貸) 商 品	600
-------------	-----	---------	-----

⑤ 売掛金と買掛金の相殺

(借) 買 掛 金	2,400	(貸) 売 掛 金	2,400
-----------	-------	-----------	-------

⑥ 受取配当金と支払配当金の相殺

(借) 受取利息及び配当金(注1)	240	(貸) 配 当 金	300
非支配株主持分(注2)	60		

(注1) $300 \times 80\% = 240$ (注2) $300 \times 20\% = 60$

4. 連結ベースに修正するための仕訳

(1) 売掛金と買掛金の相殺に関する修正

(借) 仕入債務の減少額(注)	300	(貸) 売上債権の増加額	300
-----------------	-----	--------------	-----

(注) $2,400 - 2,100 = 300$

(2) 配当金に関するCFの消去

(借) 税金等調整前当期純利益	240	(貸) 受取利息及び配当金	240
利息及び配当金の受取額	240	配当金の支払額	300
非支配株主に対する配当金の支払額	60		

(注) $300 \times 80\% = 240$

(3) 棚卸資産の未実現利益の消去の増加額

(借) 税金等調整前当期純利益	40	(貸) 棚卸資産の減少額	40
-----------------	----	--------------	----

(注) $600 - 560 = 40$

(4) のれんの償却

(借) 法人税等調整前当期純利益(注)	20	(貸) の れ ん 償 却 額	20
---------------------	----	-----------------	----

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

	個別P社	個別S社	個別合計	連結修正仕訳		連結
				借方	貸方	
資 産						
現金及び預金	2,655	2,280	4,935			4,935
売掛金	5,390	1,900	7,290		2,400	4,890
貸倒引当金	(100)	(450)	(550)			(550)
有価証券	2,550	—	2,550			2,550
商品	2,000	3,000	5,000		600	4,400
土地	—	1,000	1,000	500		1,500
その他有価固定資産	1,570	3,500	5,070			5,070
減価償却累計額	(1,380)	(1,200)	(2,580)			(2,580)
子会社株式	1,460	—	1,460		1,460	—
のれん	—	—	—	60		60
計	14,145	10,030	24,175	560	4,460	20,275
負債及び純資産						
買掛金	3,300	2,400	5,700	2,400		3,300
短期借入金	1,300	2,800	4,100			4,100
未払法人税等	900	300	1,200			1,200
社債	710	—	710			710
長期借入金	900	2,200	3,100			3,100
退職給付引当金	550	—	550			550
資本	3,750	1,000	4,750	1,000		3,750
利益剰余金	2,735	1,330	4,065	1,066		2,999
評価差額	—	—	—			—
非支配株主持分	—	—	—		566	566
計	14,145	10,030	24,175	4,466	566	20,275

(2) 連結損益計算書

	個別P社	個別S社	個別合計	連結修正仕訳		連結
				借方	貸方	
売上高	31,500	16,500	48,000	10,500		37,500
売上原価	(14,500)	(10,300)	(24,800)		10,460	14,340
売上総利益	17,000	6,200	23,200	10,500	10,460	23,160
販売費及び一般管理費						
人件費	(4,500)	(1,100)	(5,600)			(5,600)
経費	(8,500)	(2,800)	(11,300)			(11,300)
退職給付引当金繰入額	(130)	—	(130)			(130)
貸倒引当金繰入額	—	(150)	(150)			(150)
減価償却費	(450)	(500)	(950)			(950)
のれん償却	—	—	—	20		(20)
計	(13,580)	(4,550)	(18,130)	20	0	(18,150)
営業利益	3,420	1,650	5,070	10,520	10,460	5,010
受取利息及び配当金	540	100	640	240		400
支払利息及び社債利息	(205)	(220)	(425)			(425)
経常利益	3,755	1,530	5,285	10,760	10,460	4,985
固定資産除却損	(50)	—	(50)			(50)
法人税等調整前当期純利益	3,705	1,530	5,235	10,760	10,460	4,935
法人税等	(1,800)	(400)	(2,200)			(2,200)
非支配株主持分当期純利益	1,905	1,130	3,035	10,760	10,460	2,735
少数株主利益	—	—	—	226		(226)
当期純利益	1,905	1,130	3,035	10,986	10,460	2,509

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書 (原則法・間接法)

	P社個別CF	S社個別CF	合計	連結CF修正仕訳		連結CF
				借方	貸方	
I 営業活動によるCF				(240)		
税引前当期純利益	3,705	1,530	5,235	(40)		4,935
減価償却費	450	500	950	(20)		950
貸倒引当金の増加額	—	150	150			150
固定資産除却損	50	—	50			50
のれんの償却額	—	—	—		20	20
退職給付引当金の増加額	50	—	50			50
受取利息及び配当金	(540)	(100)	(640)		240	(400)
支払利息及び社債利息	205	220	425			425
売上債権の増加額	(790)	(400)	(1,190)		300	(890)
棚卸資産の減少額	500	(200)	300		40	340
仕入債務の減少額	(400)	300	(100)	(300)		(400)
小計	3,230	2,000	5,230	(600)	600	5,230
利息及び受取配当金の受取額	540	100	640	(240)		400
利息の支払額	(195)	(220)	(415)			(415)
法人税等の支払額	(1,900)	(250)	(2,150)			(2,150)
営業活動によるCF	1,675	1,630	3,305	(840)	600	3,065 ①
II 投資活動によるCF						
定期預金の預入による支出	(500)	—	(500)			(500)
定期預金の払戻による収入	300	—	300			300
有価証券の取得による支出	(550)	—	(550)			(550)
有形固定資産の取得による支出	—	(500)	(500)			(500)
投資活動によるCF	(750)	(500)	(1,250)			(1,250) ②
III 財務活動によるCF						①+②: FCF 1,815
短期借入金の増加額	—	400	400			400
短期借入金の返済による減少額	(500)	—	(500)			(500)
長期借入金の返済による減少額	(200)	(300)	(500)			(500)
社債の発行による収入	700	—	700			700
株式の発行による収入	250	—	250			250
配当金の支払額	(600)	(300)	(900)		300	(600)
少数株主に対する配当金の支払額	—	—	—	(60)		(60)
財務活動によるCF	(350)	(200)	(550)	(60)	300	(310)
IV 現金及び現金同等物の増加額	575	930	1,505	(900)	900	1,505
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,580	1,350	2,930			2,930
VI 現金及び現金同等物の期末残高	2,155	2,280	4,435			4,435

P社1,430+S社500-開始仕訳840=1,090 したがって、**問題16**の正解は【3】である。

したがって、**問題17**の正解は【2】である。

したがって、**問題18**の正解は【3】である。

したがって、**問題19**の正解は【1】である。

したがって、**問題20**の正解は【4】である。

したがって、**問題21**の正解は【2】である。

したがって、**問題22**の正解は【4】である。

自己採点（各自の選択した番号を記入）と自己判定（○；×）

問題 1	自分の解答 判定	問題 2	自分の解答 判定	問題 3	自分の解答 判定	問題 4	自分の解答 判定	問題 5	自分の解答 判定
問題 6	自分の解答 判定	問題 7	自分の解答 判定	問題 8	自分の解答 判定	問題 9	自分の解答 判定	問題 10	自分の解答 判定
問題 11	自分の解答 判定	問題 12	自分の解答 判定	問題 13	自分の解答 判定	問題 14	自分の解答 判定	問題 15	自分の解答 判定
問題 16	自分の解答 判定	問題 17	自分の解答 判定	問題 18	自分の解答 判定	問題 19	自分の解答 判定	問題 20	自分の解答 判定
問題 21	自分の解答 判定	問題 22	自分の解答 判定						

自己反省点（気がついたことを記入して下さい。）
